

ひきこもり支援の成果と課題の検討

—当事者の移行ルートと支援の関係に着目して—

○ 日本福祉大学 安藤佳珠子 (8139)

キーワード：ひきこもり ひきこもり家族 ひきこもり支援

1. 研究目的

ひきこもり支援が社会的課題として注目され始めたのは2000年頃である。効果的な支援策としては、地域の支援システムの構築、家族支援プログラムの実施、訪問支援の実施、多様な居場所の提供などが厚生労働省（2009）によりあげられている。これまでにNPO法人や社会福祉法人等の民間団体と行政が連携して、地域に多様な支援プログラムやネットワークを構築してきた。しかしながら、内閣府（2023）の調査によれば、15～39歳で2.05%、40～64歳で2.02%、全国で約146万人がひきこもり状態であると推計されている。これは、ひきこもりの人数が増加していることを示している。その背景にひきこもりの長期化・重度化があり、従来30代くらいまでの若年層がひきこもり支援の対象であったが、40代以上でもひきこもり状態の人が増えている。

また、ひきこもりだけではなく、支援が必要な若者も増加しており、その背景には1980年代以降、不安定な労働環境が若年層に広がってきたことが大きな要因となっている（宮本ら2021）。ひきこもり状態にある人の増加に対して有効な手立てを検討するには、労働環境の悪化というマクロの要因を前提とした上で、この間、広がってきたひきこもり支援のプログラム等の検証も必要となる。本研究では、現在までのひきこもり支援を評価した上で、その成果と課題について提示することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

ひきこもりの若者1人、ひきこもりの若者をもつ家族13人を対象に、これまでの支援の経過について、半構造化面接でインタビュー調査を行った。インタビューの項目は、「ひきこもりの若者、その家族がなんらかの支援にかかわるまでの状況」「ひきこもりの若者、その家族がこれまでにかかわった支援」「支援過程におけるひきこもりの若者、その家族の変容」とした。インタビュー時間は概ね120分とした。本報告では、インタビューを実施した14人のうち、一事例を取り上げ、これまでの支援の経過について整理し、既存のひきこもり支援の成果と課題について分析を行う。一事例での検討を行った理由は、ひきこもりを含めた、支援が必要な若者ほど、大人への移行ルートが不安定であり、そのルートは多様化している（乾2009）ためである。移行ルートの多様化は、その時々で必要となる支援も個別的で多様化することを意味する。そのため、ひきこもりの若者一人ずつの移行ルートとその支援の関係について検討する必要がある。分析にあたっては、インタビューの逐語録を精読し、ひきこもり当事者とその家族と、ひきこもり支援との関係に着目し事例を構成した。そこから、事例の対象となるひきこもり当事者（Aさん）とその家族の現在に至るまでの支援の経路を作成した。

3. 倫理的配慮

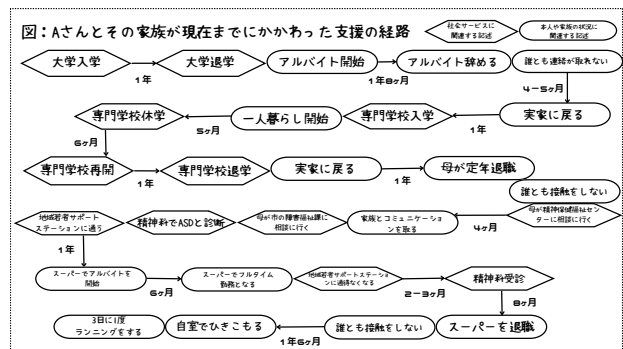
本報告は、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査の承認（承認番号：21-055-02）を得て実施した。

4. 研究結果

Aさん（30代、男性）の現在の状況を簡単に示す。現在、本人は両親との接触がないまま、1年半経過している。本人は両親がいると自室で過ごし、食事は部屋の前に置かれたものを食べている。本人は両親がいないことを確認した上で外出したり、家事も行ったりする。また、3日に1回くらいの頻度でランニングをする。月1万円の小遣いの中で、必要なものを購入している。両親とはメモを通じてコミュニケーションを行なっている。

図は、Aさんとその家族が現在までにかかわった支援の経路である。「社会サービスに関連する記述」と「本人や家族の状況に関連する記述」にわけて示している。Aさんとその家族はこれまでの経過の中で、「大学」「専門学校」「精神保健福祉センター」「障害福祉課」「精神科」「地域若者サポートステーション」といった社会サービスにアクセスしてきた。

その時々で、「学業継続が困難」「就労が困難」「発達障害」「ひきこもり」といったカテゴリの支援とかかわってきた。現在は親が家族会等とのつながりを保っていることで、Aさんと家族が支援を必要としていることを示す状況となっている。



5. 考察

Aさんの移行ルートは、学卒→就職→結婚→出産という戦後日本の青年期の移行モデルとは異なる。その時々で、「学業継続が困難」「就労が困難」「発達障害」「ひきこもり」といった課題が表面化し、それに応じた支援との関係をもっていた。言い換えると、ひきこもり支援が地域でさまざまなプログラムを展開する中で、本人やその家族が必要な支援にアクセスできていたと言える。しかしながら、それらの支援はどれも本人や家族との「点」のつながりに留まっており、それらが「面」としてつながっていたわけではない。効果的なひきこもり支援の一つとして、地域の支援システムの構築があげられ、厚生労働省はひきこもり地域支援センターを市町村に整備している段階である。「点」として本人や家族とつながっている支援を、「面」としての支援につなげていくことが今後の課題である。

謝辞：本稿は、JSPS 科研費若手研究「ひきこもりの若者を対象としたソーシャルワークにおける仮説モデル構築に関する研究」（研究代表者：安藤佳珠子、研究課題番号 18K12984）、JSPS 科研費若手研究「ひきこもりの家族を対象としたセルフヘルプグループのエンパワメントに関する研究」（研究代表者：安藤佳珠子、研究課題番号 21K13469）の助成を受けて行ったものである。本発表に関連して、開示すべき COI はない。

乾彰夫(2010)「“学校から仕事へ”の変容と若者たち」青木書店

厚生労働省(2009)「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」(主任研究者：齋藤万比古)

内閣府(2023)「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」

宮本みち子、佐藤洋作、宮本太郎(2021)『アンダークラス化する若者たち生活保障をどう立て直すか』明石書店